

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月15日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社THEグローバル社
【英訳名】	The Global Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永嶋 秀和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-3345-6111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岡田 一男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-3345-6111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岡田 一男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自2017年7月1日 至2018年3月31日	自2018年7月1日 至2019年3月31日	自2017年7月1日 至2018年6月30日
売上高 (千円)	12,888,788	13,819,183	38,742,724
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,010,570	1,460,022	3,261,802
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	692,618	1,252,016	2,005,303
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	679,697	1,295,024	2,022,402
純資産額 (千円)	6,612,102	7,687,433	9,320,014
総資産額 (千円)	48,024,451	56,960,965	45,881,193
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	51.40	92.62	148.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	142.76
自己資本比率 (%)	13.6	13.4	20.2

回次	第8期 第3四半期連結 会計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年1月1日 至2018年3月31日	自2019年1月1日 至2019年3月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	24.57	18.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第8期第3四半期連結累計期間及び第9期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第9期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第8期第3四半期連結累計期間及び第8期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さが残るものの、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。

当社グループが手がけるホテル業界におきましては、昨年相次いだ自然災害により減少していた訪日外国人観光客数・消費額は落込み前を上回るまで回復し、2019年に入り延べ宿泊者数は高水準で推移しております。今後も国内の観光客の受入れ態勢の整備進展などから訪日外国人の拡大は続くと思われております。また日本人の旅行等に対するサービス消費も増加基調で推移しており、横ばいが続いていた日本人の延べ宿泊者数も上昇傾向となりました。

このような状況下、当社グループでは、2018年10月に運営を開始しました京都ホテル『ENSO ANGO（エンソウ アング）』の付帯施設として、文化価値の高い昭和初期の京町家にて、京都の伝統文化を体感いただけるサロン「町家サロン」の営業を開始いたしました。また、当第3四半期連結会計期間におきまして、京都市内のホテル用地2物件を取得いたしました。

不動産業界におきましては、首都圏の新築分譲マンション価格は2ヶ月連続で上昇しました。下降傾向にあった初月契約率平均も上昇傾向に転じ2019年3月は好不調の目安となる70%を超えました。供給動向では、首都圏のコンパクトマンション（専有面積30㎡以上50㎡未満）が4年連続で発売戸数・シェア共に増加しており、その約80%が都区部での供給となりました。また、上昇傾向にあった分譲戸建価格は上昇前の水準に戻りましたが、契約率は下降傾向にあります。

一都三県の投資用不動産市場は、継続する価格上昇に伴い、利回りは低下傾向となっておりますが、一極集中傾向が進んでいる都心では、RC造収益不動産、区分所有マンションは旺盛な状況が続いております。

当社グループでは、引き続き都心を中心とした実需コンパクトマンション、投資用マンション、収益物件の用地仕入れに取組みました。また、投資不動産及び仲介等の販売事業成長を促進の一環として、投資用不動産メディア「みんかぶ不動産」開設に参画し、不動産投資に関するサービスの提供・提案への取組みを開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高13,819百万円（前年同期比7.2%増）、営業損失701百万円（前年同期は465百万円の損失）、経常損失1,460百万円（前年同期は1,010百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,252百万円（前年同期は692百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。

[マンション事業]

マンション事業におきましては、「ウィルローズ王子」、「森下ワンルームマンション」や収益物件の引渡等により、合計65戸の引渡を行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高7,256百万円（前年同期比58.8%増）、営業利益1,213百万円（前年同期比291.7%増）となりました。

[ホテル事業]

ホテル事業におきましては、当第3四半期連結累計期間における引渡実績はありません。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高306百万円（前年同期比39.9%減）、営業損失1,305百万円（前年同期は261百万円の損失）となりました。

[戸建事業]

戸建事業におきましては、「板橋区東新町2期プロジェクト」、「川口市芝中田2期プロジェクト」、「世田谷区下馬2期プロジェクト」等、分譲94戸、請負工事8戸、計102戸の引渡を行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高5,673百万円（前年同期比21.1%減）、営業利益は5百万円（前年同期比97.7%減）となりました。

[販売代理事業]

販売代理事業におきましては、自社開発及び他社開発物件の販売代理、仲介を行い、地域別の引渡実績は、東京都区部29物件53戸、東京都下4物件6戸、神奈川県2物件9戸、埼玉県2物件3戸、千葉県1物件2戸、合計38物件73戸となりました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高132百万円（前年同期比62.1%減）、営業損失193百万円（前年同期は87百万円の損失）となりました。

[建物管理事業]

建物管理事業におきましては、2019年3月31日現在のマンション管理戸数が3,396戸となりました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高336百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益44百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

[その他]

その他としましては、不動産賃貸事業、ゴルフ練習場運営等による収入であります。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高133百万円（前年同期比50.4%増）、営業利益63百万円（前年同期比78.6%増）となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ11,079百万円増加し56,960百万円となりました。負債は、前連結会計年度末から12,712百万円増加し49,273百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末から1,632百万円減少し7,687百万円となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は以下のとおりであります。

資産の主な変動要因については、販売用不動産が2,597百万円減少、仕掛販売用不動産が13,861百万円増加したことによるものであります。

負債の主な変動要因については、有利子負債が13,465百万円増加、前受金が641百万円増加、また未払法人税等が902百万円減少したことによるものであります。

また、純資産の主な変動要因としては、利益剰余金が1,589百万円減少したことによるものであります。

契約進捗の状況

2019年6月期の連結業績予想につきましては、2018年8月7日に公表いたしました業績予想に変更はございません。当連結会計年度におきましては、第4四半期に全体の約7割の引渡が集中するため、契約進捗のお知らせをいたします。

当第3四半期連結累計期間末の物件販売における契約進捗については、以下のとおりとなります。

なお、ホテル運営・管理・その他の収入を除いた物件販売に係る売上高を基にしております。

物件販売に係る売上高 （通年予算）	契約進捗高	契約進捗率
45,478百万円	24,988百万円	54.9%

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループでは、ホテル事業、マンション事業、戸建事業及び販売代理事業におきましては、物件の引渡時を売上計上時期としております。大規模プロジェクトや利益水準の高いプロジェクト等により、ある特定の時期に収益が偏重する可能性があります。また、法規制の強化等による建築確認申請の許認可下付までの期間の長期化、建築工事工程の長期化、建築コストの増加や、天災等不測の事態による工事遅延等が発生し、物件の引渡時期が期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業展開につきましては、投資損失や為替差損のリスクがあり、それらが実現した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、これらのリスクを十分に認識した上で、可能な限りの対策を実施してまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,518,600	13,518,600	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は100株であります。
計	13,518,600	13,518,600	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	13,518,600	-	404,731	-	291,531

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,515,900	135,159	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	13,518,600	-	-
総株主の議決権	-	135,159	-

(注) 自己株式76株は「単元未満株式」欄の普通株式に含めて記載しております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）及び第3四半期連結累計期間（自 2018年7月1日 至 2019年3月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,970,044	9,120,155
売掛金	20,893	61,621
完成工事未収入金	-	70,068
販売用不動産	7,600,604	5,003,602
仕掛販売用不動産	22,221,216	36,082,671
前払費用	571,742	734,931
その他	719,961	1,226,985
流動資産合計	42,104,463	52,300,036
固定資産		
有形固定資産	1,735,221	2,161,282
無形固定資産	7,703	4,389
投資その他の資産		
投資有価証券	610,057	576,146
破産更生債権等	218,929	218,769
長期貸付金	369,137	377,639
繰延税金資産	141,897	599,630
その他	927,712	960,627
貸倒引当金	233,929	237,557
投資その他の資産合計	2,033,803	2,495,256
固定資産合計	3,776,729	4,660,928
資産合計	45,881,193	56,960,965
負債の部		
流動負債		
買掛金	619,205	416,890
短期借入金	8,059,977	8,846,169
1年内返済予定の長期借入金	8,026,295	15,705,707
1年内償還予定の社債	1,290,800	1,538,000
未払金	286,583	159,083
未払法人税等	1,111,905	209,805
未払消費税等	62,160	63,911
前受金	591,838	1,233,665
賞与引当金	13,079	54,166
その他	364,179	202,426
流動負債合計	20,426,024	28,429,825
固定負債		
社債	267,000	459,000
長期借入金	15,247,823	19,815,440
繰延税金負債	413,319	396,383
その他	207,009	172,882
固定負債合計	16,135,153	20,843,706
負債合計	36,561,178	49,273,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,444	404,731
資本剰余金	1,350,673	1,350,960
利益剰余金	7,413,524	5,823,574
自己株式	33	33
株主資本合計	9,168,608	7,579,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,118	38,011
為替換算調整勘定	4,073	3,172
その他の包括利益累計額合計	84,191	41,184
新株予約権	67,214	67,015
純資産合計	9,320,014	7,687,433
負債純資産合計	45,881,193	56,960,965

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
売上高	12,888,788	13,819,183
売上原価	10,756,937	11,200,764
売上総利益	2,131,850	2,618,418
販売費及び一般管理費	2,596,909	3,319,559
営業損失()	465,059	701,140
営業外収益		
受取利息	7,795	10,902
受取手数料	6,767	4,728
解約精算金	2,950	1,200
受取地代家賃	7,411	22,014
その他	14,439	12,768
営業外収益合計	39,363	51,613
営業外費用		
支払利息	300,554	422,234
支払手数料	201,025	212,977
為替差損	10,892	2,401
持分法による投資損失	23,939	124,665
その他	48,462	48,216
営業外費用合計	584,874	810,495
経常損失()	1,010,570	1,460,022
特別利益		
関係会社清算益	16,845	-
特別利益合計	16,845	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	16,597
特別損失合計	-	16,597
税金等調整前四半期純損失()	993,725	1,476,619
法人税、住民税及び事業税	59,659	231,412
法人税等調整額	360,766	456,015
法人税等合計	301,107	224,603
四半期純損失()	692,618	1,252,016
親会社株主に帰属する四半期純損失()	692,618	1,252,016

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純損失()	692,618	1,252,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,429	42,106
為替換算調整勘定	12,508	900
その他の包括利益合計	12,920	43,007
四半期包括利益	679,697	1,295,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	679,697	1,295,024

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	58,026千円	117,024千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月26日 定時株主総会	普通株式	228,964	17	2017年6月30日	2017年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	337,933	25	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	マンション 事業	ホテル事業	戸建事業	販売代理 事業	建物管理 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,569,775	509,571	7,192,904	208,951	318,893	12,800,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	139,522	-	139,522
計	4,569,775	509,571	7,192,904	348,474	318,893	12,939,620
セグメント利益又は損失 ()	309,932	261,946	244,427	87,022	47,789	253,180

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	88,689	12,888,788	-	12,888,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	139,522	139,522	-
計	88,689	13,028,310	139,522	12,888,788
セグメント利益又は損失 ()	35,495	288,675	753,735	465,059

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ練習場運営等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 753,735千円は、未実現利益の調整額等 812千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 752,922千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2018年7月1日至2019年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	マンション 事業	ホテル事業	戸建事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	7,256,557	306,425	5,673,007	113,003	336,811	13,685,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	19,198	-	19,198
計	7,256,557	306,425	5,673,007	132,202	336,811	13,705,003
セグメント利益又は損失 ()	1,213,867	1,305,586	5,591	193,108	44,203	235,032

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	133,377	13,819,183	-	13,819,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	19,198	19,198	-
計	133,377	13,838,381	19,198	13,819,183
セグメント利益又は損失 ()	63,392	171,640	529,500	701,140

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ練習場運営等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 529,500千円は、未実現利益の調整額等 6,925千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 522,574千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	51円40銭	92円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	692,618	1,252,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	692,618	1,252,016
普通株式の期中平均株式数(株)	13,475,849	13,517,858
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月15日

株式会社THEグローバル社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾英明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新名谷寛昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社THEグローバル社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年7月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社THEグローバル社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。